



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

2021年12月期 第1四半期 決算説明資料

2021年5月13日

フロンティア・マネジメント株式会社
(東証一部：7038)

目次

- Section 1 2021年12月期 第1四半期決算報告
- Section 2 各種施策の進捗
- Section 3 会社概要



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 1

2021年12月期 第1四半期決算報告



サマリー

- 当社の強みである小売業界の周辺領域における経営コンサルティング案件の獲得が寄与し、全体として9%の増収
- 積極的な人材採用で費用が先行したことにより減益

(百万円)

	2020年12月期 1Q実績	2021年12月期 1Q実績	増減額	増減率	2021年12月期 業績予想 (2021/2/9公表)	進捗率
売上高	1,214	1,329	+114	+9%	6,500	20%
営業利益	135	93	△42	△31%	1,000	9%
経常利益	150	99	△52	△34%	1,007	10%
当期純利益	100	68	△32	△32%	693	10%

事業別売上高

- 経営コンサルティング事業：

当社強みである小売の周辺領域、リテール機器、物流業界などへ顧客範囲が拡大
大規模クライアント案件の継続も寄与し、増収

- 再生支援事業：

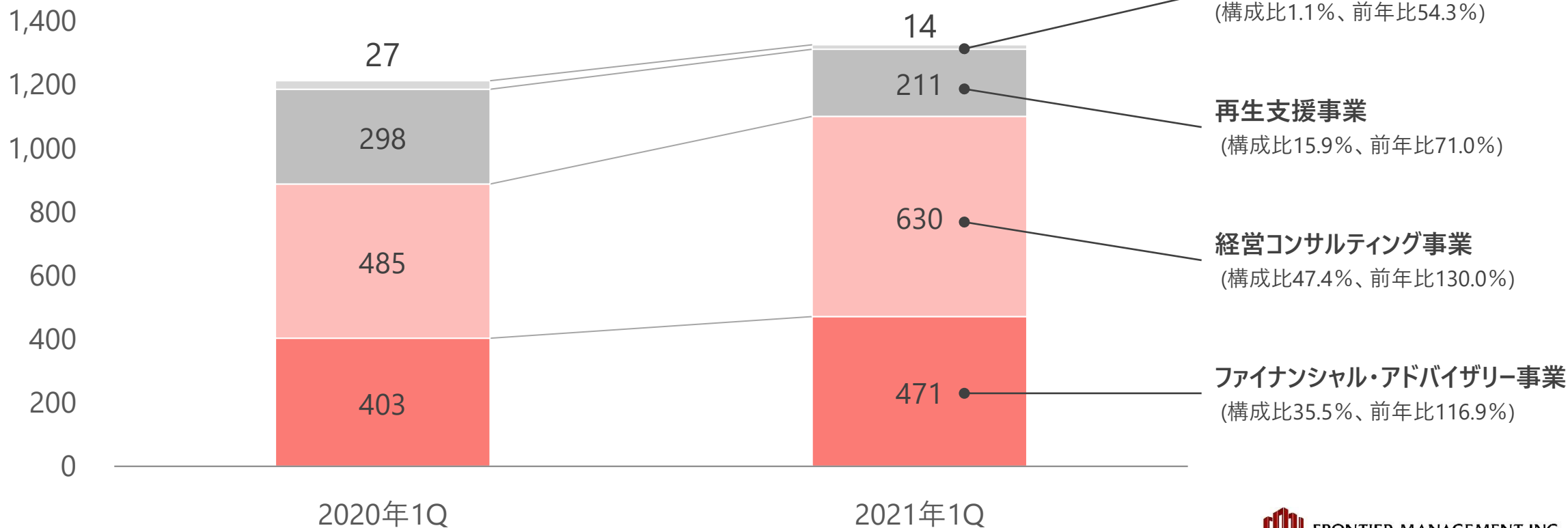
コロナ影響による市場の再生ニーズは本格化に至らず、減収

- ファイナンシャル・アドバイザリー事業：

前期からの大型案件は依然取り組みを継続

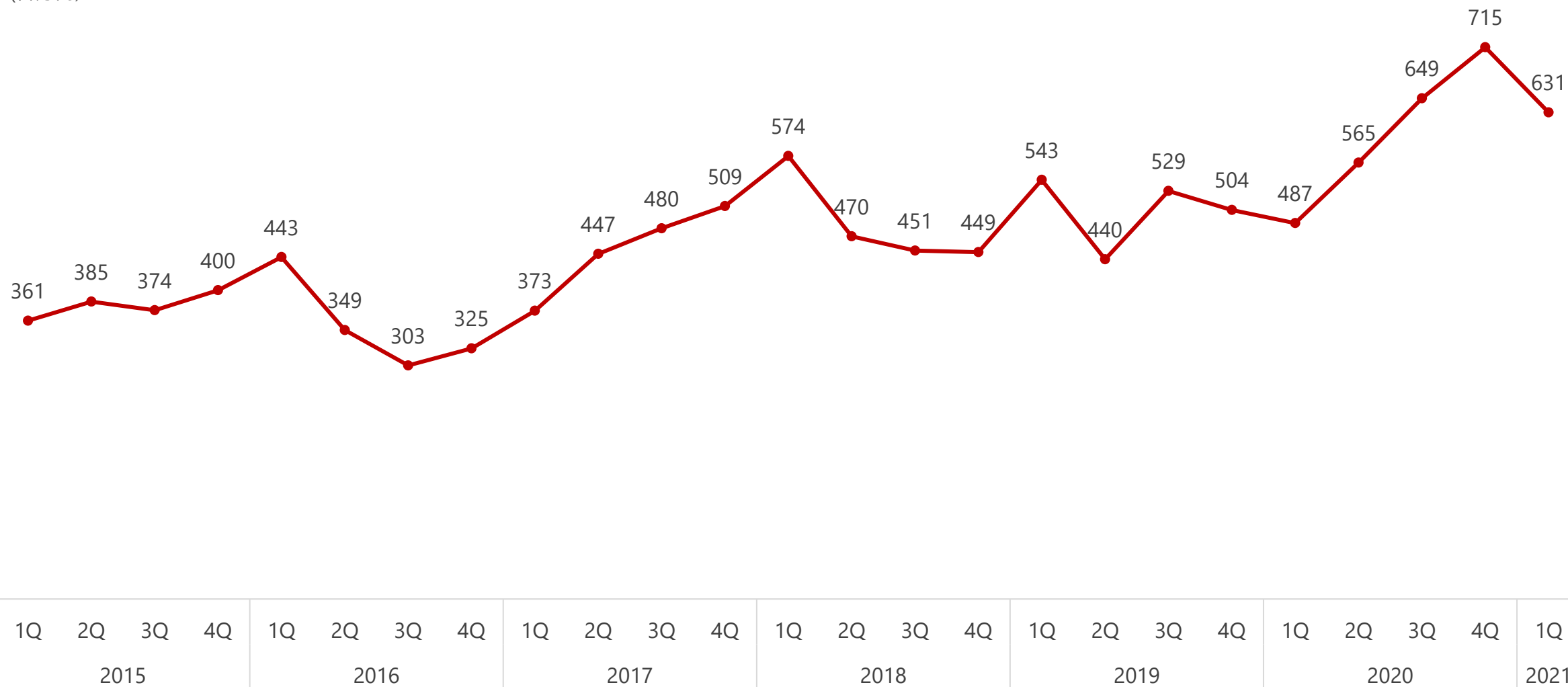
一方、中規模M&A案件は多数の成約を獲得した結果、増収

(百万円)



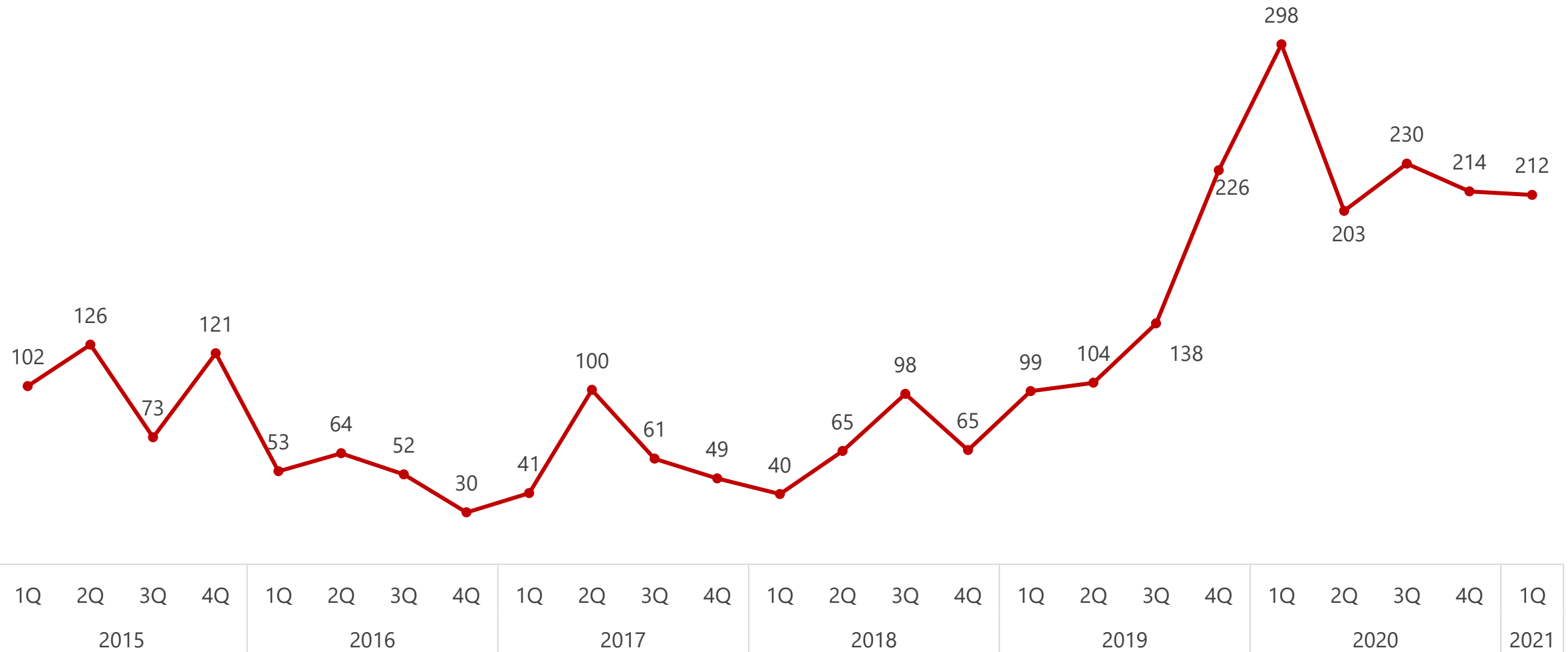
四半期売上高推移(1/4) — 経営コンサルティング事業

(百万円)



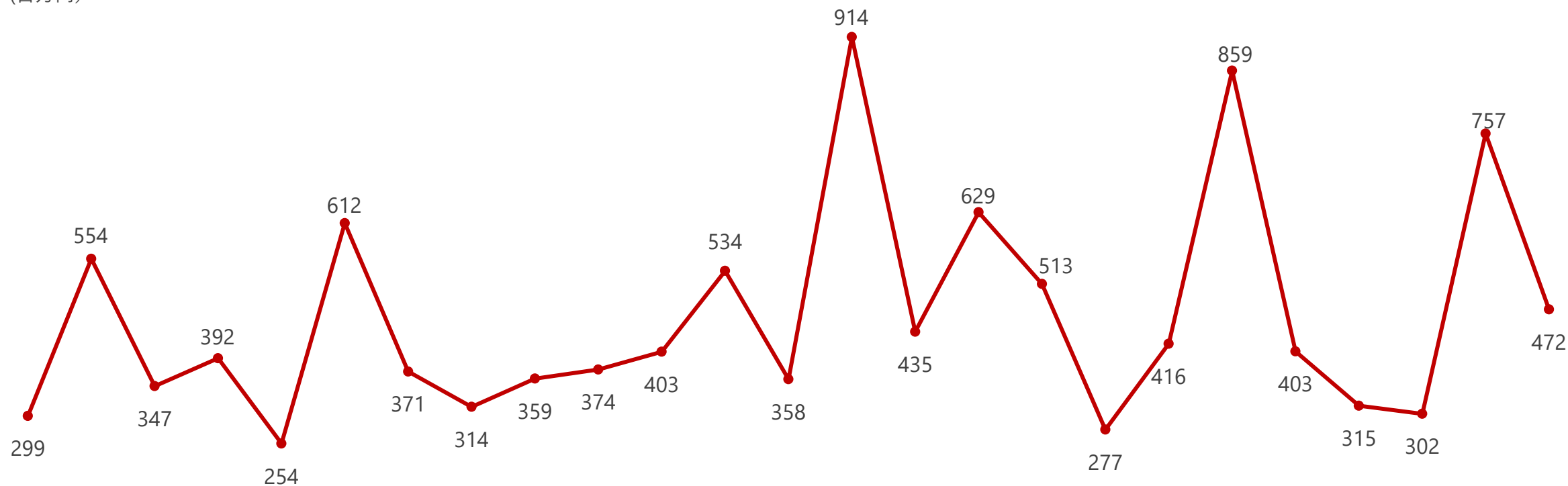
四半期売上高推移(2/4) ー再生支援事業

(百万円)



四半期売上高推移(3/4) - ファイナンシャル・アドバイザー事業

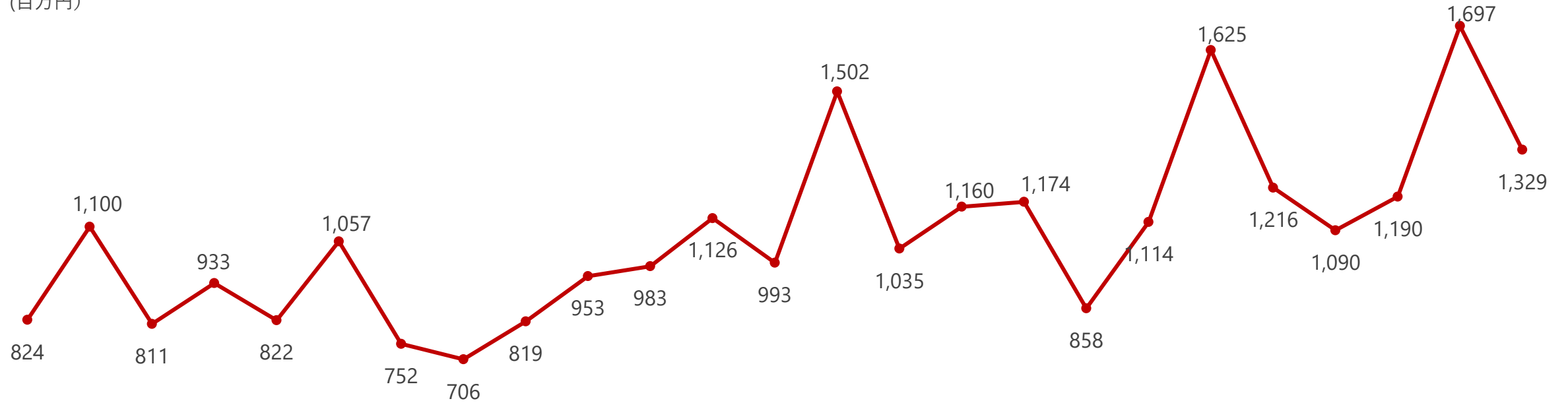
(百万円)



1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021

四半期売上高推移(4/4) — 全事業合計

(百万円)

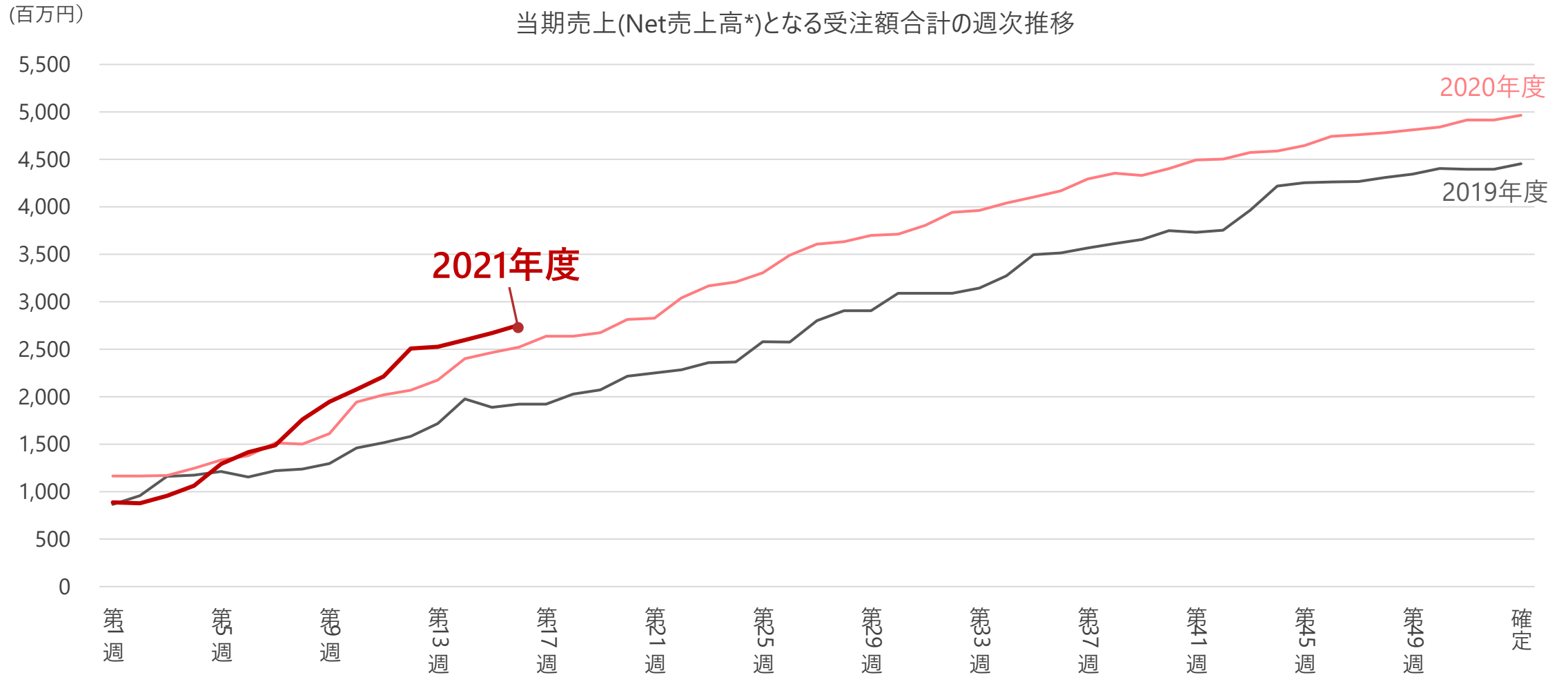


1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021

当期売上となる受注額合計の週次推移

- 期初の滑り出しは低調だったものの、3月以降は過年度を越えるペースで推移

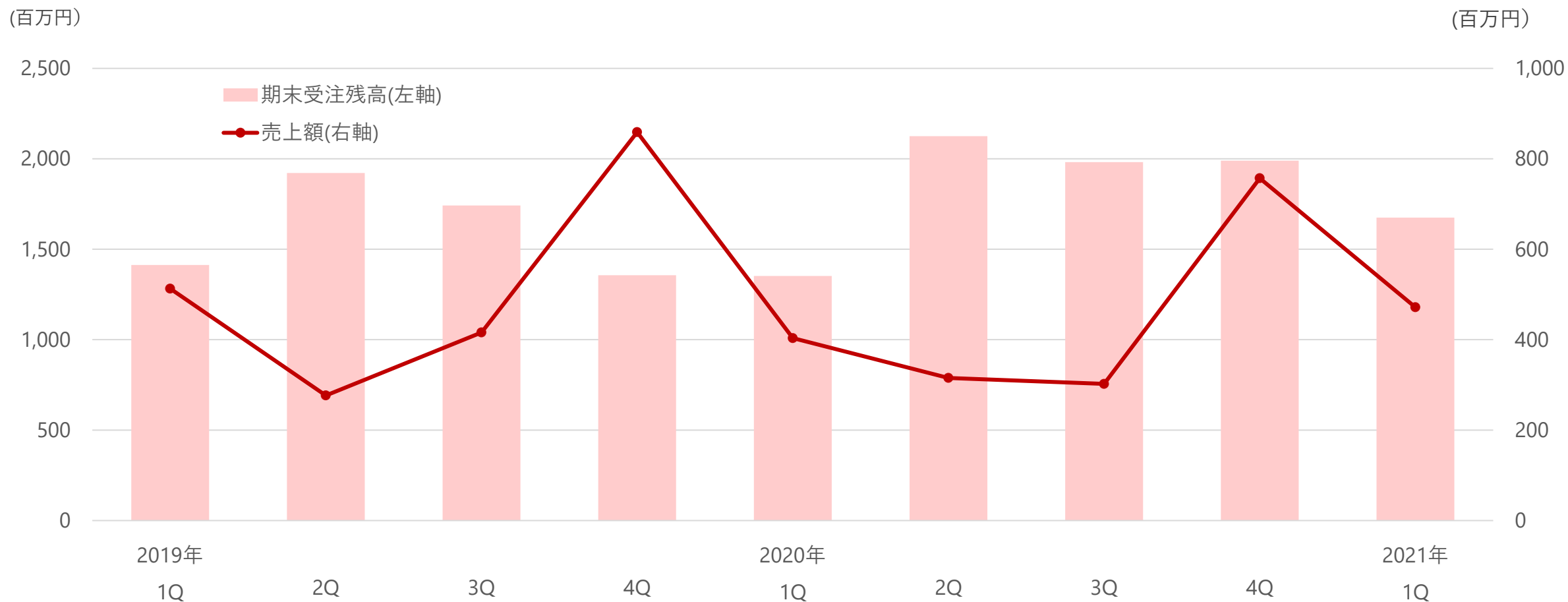
※M&A等の成功報酬は、確定もしくは確度が極めて高い案件のみ反映



* Net売上高は売上高から外注費・案件紹介料を除いたもの

ファイナンシャル・アドバイザリー事業の売上および受注残高の推移

- 第1四半期売上は対前年増、同受注残高は過去3年間で最高水準



※「受注残高」は確度が高い案件を算出していますが、成約に至らないケースもあります。

連結PL概要

- 採用強化により人件費と採用費は増加

	(百万円)		
	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	増減率
売上高	1,214	1,329	+ 9%
営業費用	1,079	1,235	+14%
外注費等	40	52	+27%
人件費	732	876	+20%
採用費	56	68	+22%
その他費用	249	238	△ 4%
営業利益	135	93	△31%
経常利益	150	99	△34%
税前利益	150	99	△34%
当期純利益	100	68	△32%
減価償却費	9	9	△ 5%
EBITDA	160	108	△32%

人件費・採用費増*

+155百万円

* 2021年1Qと2020年1Qの差分

連結BS概要

- 現預金の減少により流動資産は減少
- 賞与引当金や法人税等の支払いによる減少及び短期借入金が増加により流動負債は減少
- 配当の支払い及び自己株式の取得により株主資本は減少

(百万円)

	2020年12月末	2021年3月末	増減額
流動資産	2,994	2,460	△534
固定資産	798	752	△46
資産合計	3,792	3,213	△580
流動負債	1,261	1,022	△240
固定負債	82	82	+0
株主資本	2,436	2,098	△339
その他純資産	11	10	△1
負債純資産合計	3,792	3,213	△580
現預金	1,899	1,404	△495
有利子負債	—	500	+500
Net Debt	△1,899	△904	+994



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 2

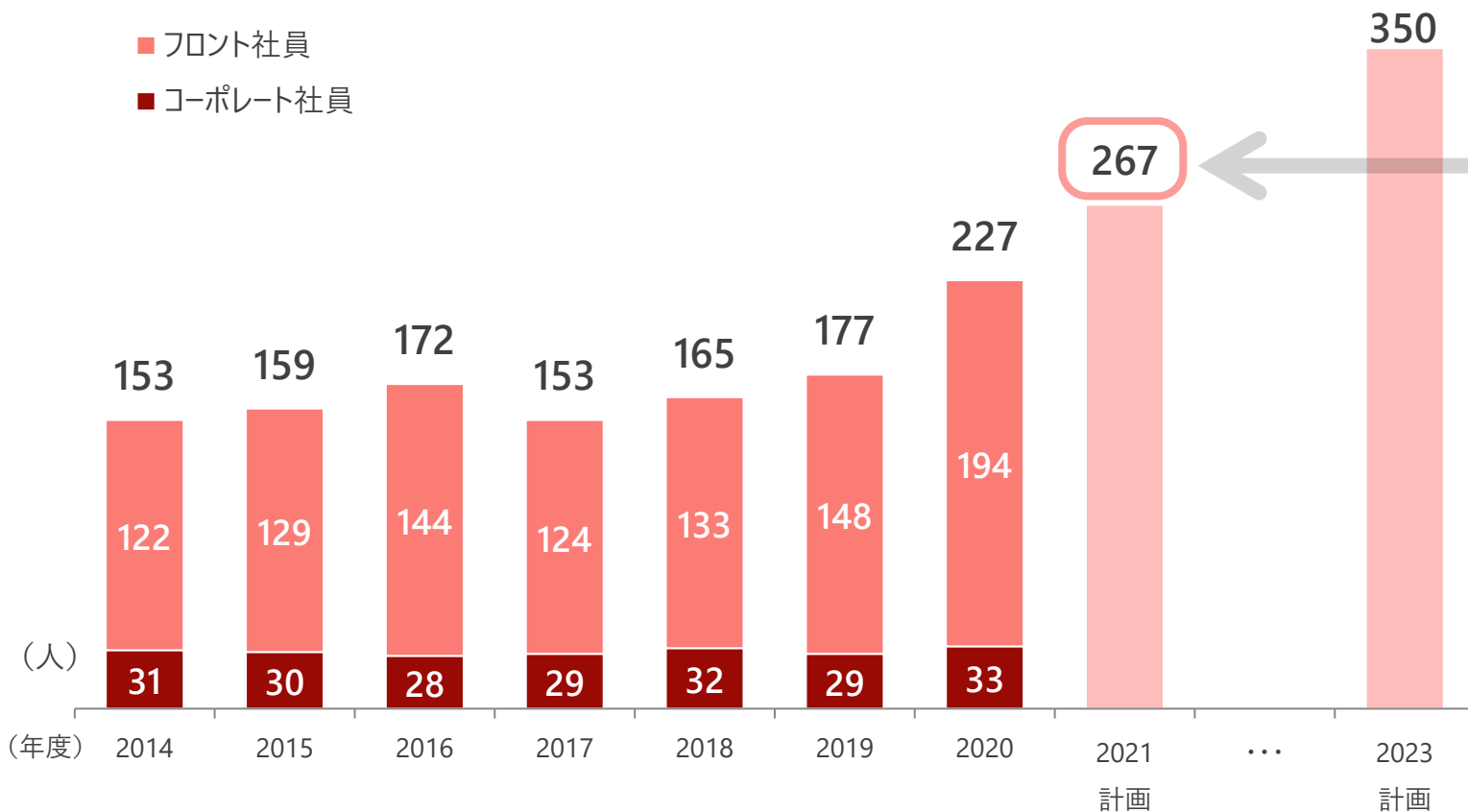
各種施策の進捗



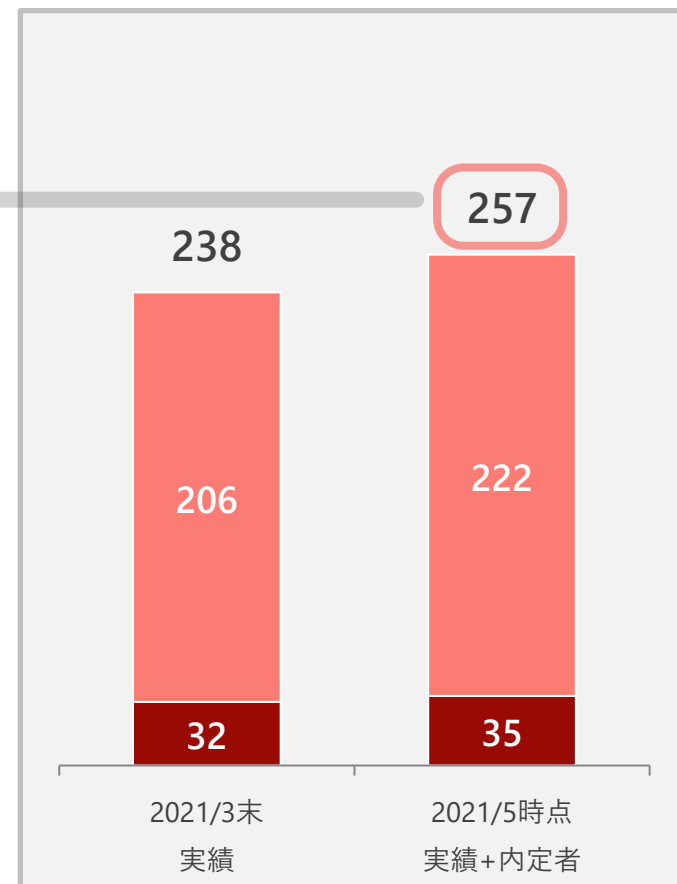
積極的な増員戦略の進捗

- 組織基盤の抜本的強化のため、優秀な人材の採用を戦略的に継続
- 2021年度増員目標40名に対し既に30名（達成率75%）の純増を見込む

期末従業員数の推移



今期の従業員数は順調な進捗

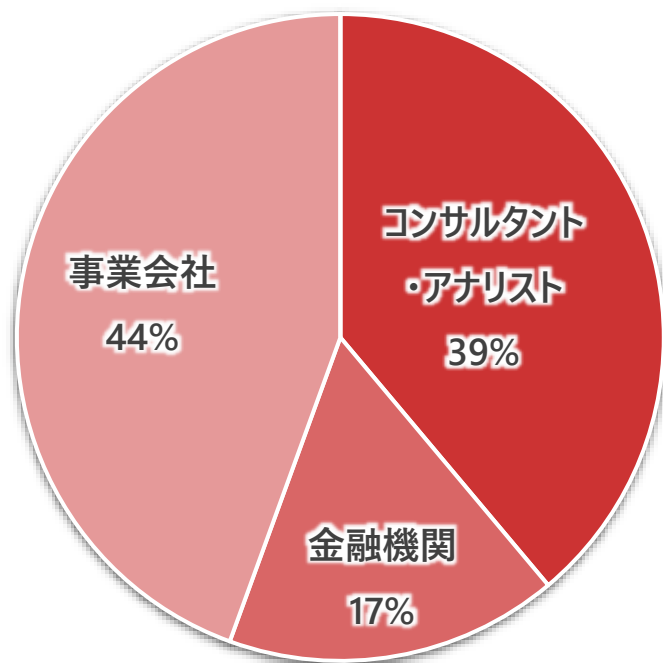


採用人員の構成

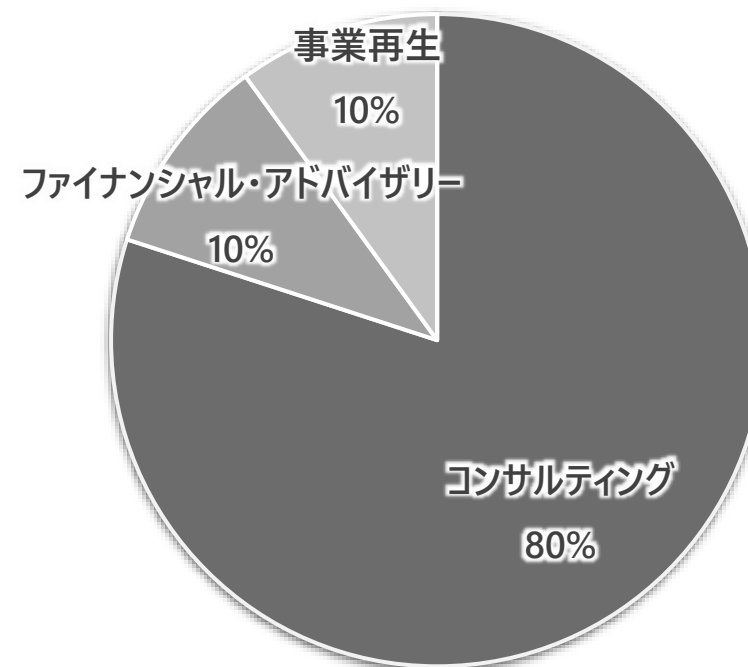
- 成長が著しいコンサルティング事業を中心に、多様なバックグラウンドを持つ人材を積極的に採用

2021年度 1~3月 採用人員の各要素別構成比

バックグラウンド



配属部門

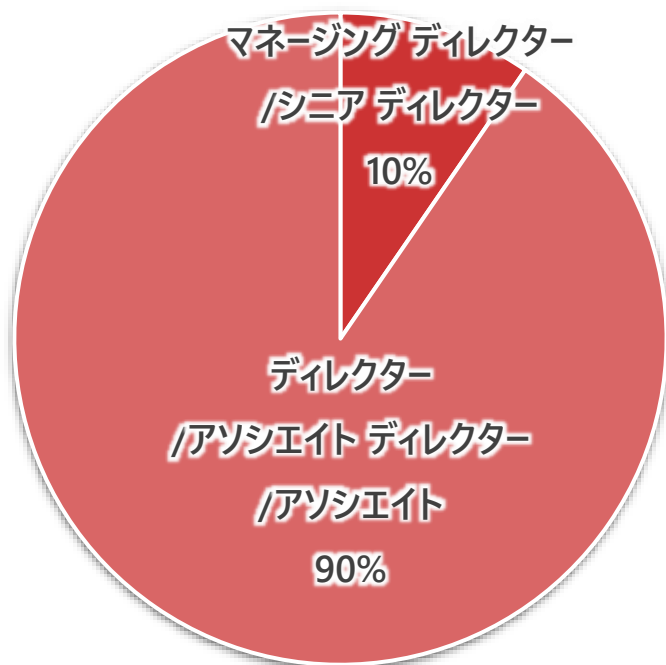


シニア採用の強化

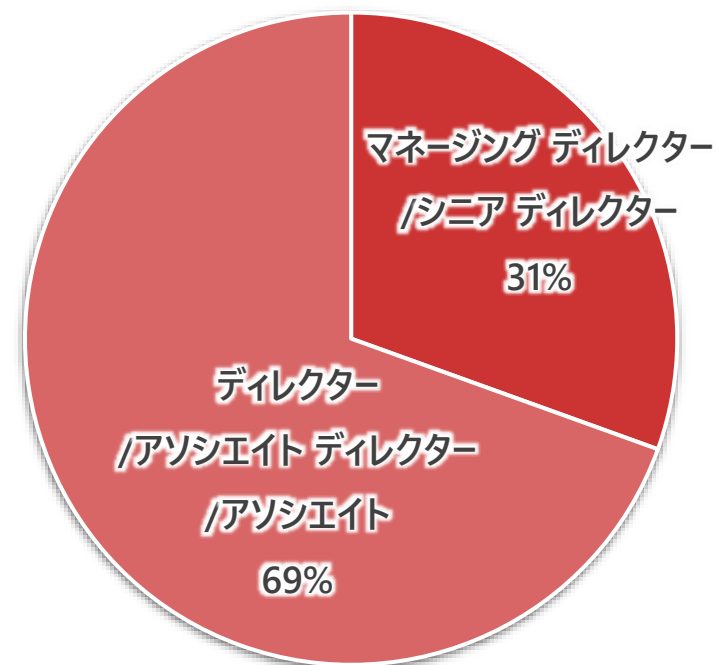
- 2021年度は組織基盤強化につながるシニアの採用を強化

採用人員の各要素別構成比

2020年度採用者



2021年度5月時点採用者（内定者含む）



業容拡大へ向けたシニア採用の強化

- 2021年度採用のシニアスペシャリストのバックグラウンド

採用部門	タイトル*	バックグラウンド
-	顧問	メガバンクにて法人営業やクロスボーダー業務の責任者、執行役員を経験
コーポレート戦略部門	MD	外資系戦略コンサルを経て、グローバル日系自動車メーカーの企画部門にて日本本社および香港支社を経験
同上	MD	グローバルトップBPO企業の日本法人コンサルティング部門のヘッドを務める。日本でのDXコンサルティング事業の立ち上げ、事業拡大の経験を持つ
同上	SD	グローバルトップBPO企業の日本法人にて、大手百貨店やスーパーの、EC刷新やCRM基盤の強化などのプロジェクトをリード
同上	SD	グローバルトップBPO企業の日本法人にて、国内大手自動車メーカーの業務効率化支援や、国内大手製造業の欧州におけるビジネスサービス設立に向けたアセスメント、ロードマップ策定などを経験
同上	SD	上場日系コンサルティングファーム上海拠点の責任者 製造業の中国・香港への市場参入や撤退支援などを経験
同上	SD	国内大手投資銀行アナリスト 10年以上にわたり機械、電機、精密機器セクターにて調査・分析を経験
マネジメント・コンサルティング部門	MD	大手戦略系コンサル、大手会計系FASで数多くの再生案件を手掛けた事業再生のスペシャリスト
同上	SD	グローバルディスカバリー企業の責任者、国際カルテル調査、AML、FCPA、不正調査等のスペシャリスト
産業調査部	SA	国内大手シンクタンク、証券会社にて、エネルギー業界（石油・電力・ガス）の企業調査や株価予測、企業分析レポートの執筆等、業界に20年以上携わるスペシャリスト
同上	SA	鉄鋼・非鉄業界を担当し10年間にわたり日経アナリストランキングTop 3の評価 大手企業や業界団体のトップなど幅広い人脈をもつ
ファイナンシャル・アドバイザー部門	MD	国内大手証券会社、海外大手投資銀行にて、カバレッジバンカーとして16年超の経験
経営執行支援部門	SD	外資系戦略コンサルに勤務ののち、消費関連スタートアップを創業し、副社長に就任 グローバル消費財企業のPMM支援、小売企業のCRMプロジェクト支援、金融機関や医療機器メーカーでの購買最適化プロジェクト等を経験

* MD：マネージング・ディレクター SD：シニア・ディレクター SA：シニア・アドバイザー

中期経営計画 『重点産業分野の拡大』 施策の進捗

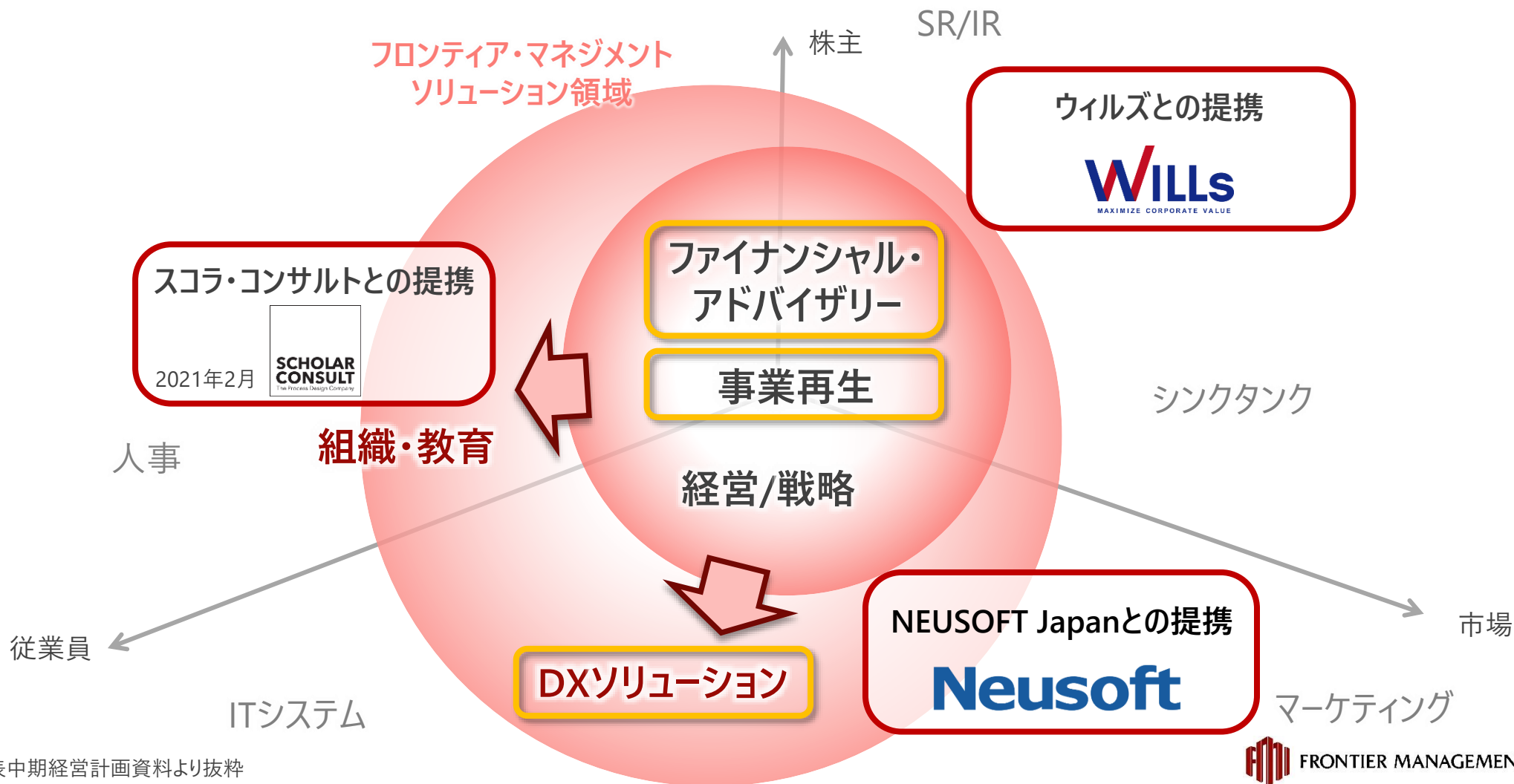
2021年5月現在内定者含む採用人材により強化される領域

産業分類	2019	2020	2021~2023
機械・造船・プラント			●
運輸			●
化学・繊維・ガラス・紙パ・その他素材			●
鉄鋼・非鉄			●
情報通信			●
銀行・証券・保険・その他金融			●
電力・エネルギー			●
自動車・自動車部品			●
建設・不動産		●	●
食品		●	●
医療・ヘルスケア・福祉・医薬品		●	●
トイレットリー・化粧品	●	●	●
娯楽・エンターテインメント	●	●	●
産業用電子機器	●	●	●
家電・AV機器・電子部品	●	●	●
精密機械・半導体製造装置	●	●	●
宿泊業・飲食サービス	●	●	●
卸売・小売・流通	●	●	●

※2021年2月発表当社中期経営計画資料より抜粋

中期経営計画 『ソリューション領域の拡大』 施策の進捗

- 2021年5月現在内定者含む採用人材により強化される領域
- 他社との業務提携により強化される領域

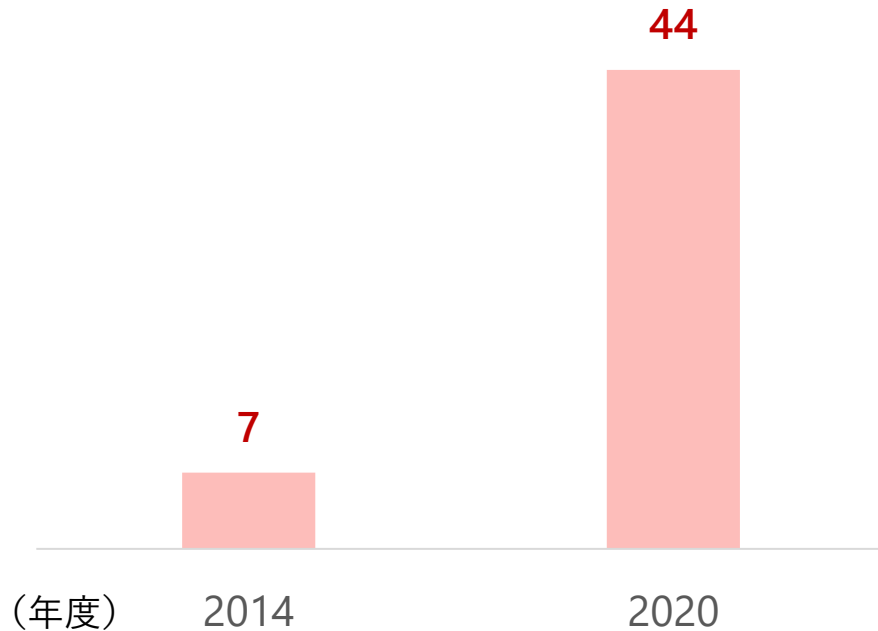


※2021年2月発表中期経営計画資料より抜粋

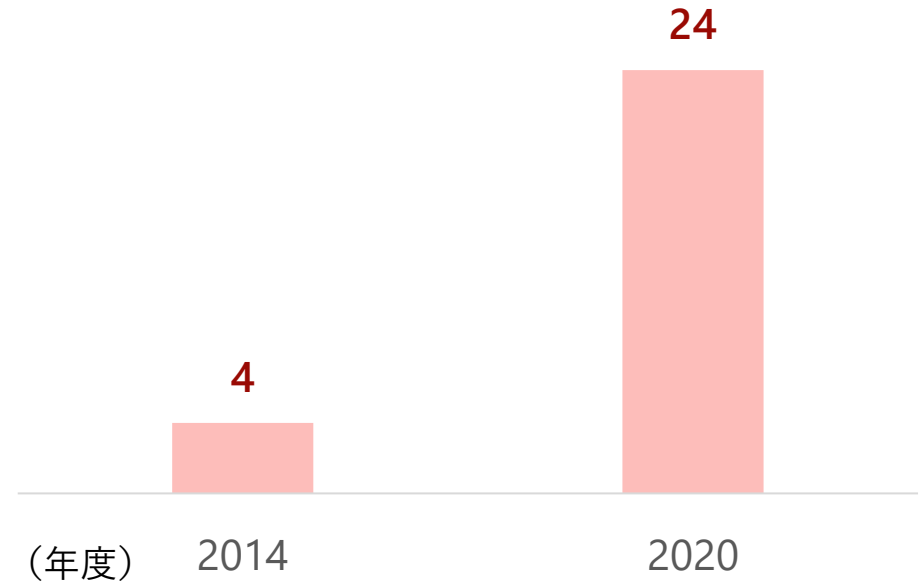
日本企業におけるSR/IR領域の重要性の高まり

- 国内で活動するアクティビストファンド（モノ言う株主）の増加に伴い、アクティビストファンドによる株主提案数の急増
- 2020年度のアクティビストファンドによる株主提案24件のうち、取締役の選任等も含む3件が賛成多数で可決
- 国内上場企業の2020年株主総会における買収防衛策に関する機関投資家の賛成率は、海外投資家10%、国内投資家で14%と低い
- 最近では、アクティビストファンドの提案（事業計画や社外取締役の派遣等）を自らの成長戦略として積極的に取り込む動きもあり

日本で活動するアクティビストファンド数
(社)



アクティビストファンドによる株主提案数
(件)



SR/IRコンサル事業の開始

- 株式会社ウィルズとの業務提携により、顧客の企業価値向上に向けた包括的なSR/IR戦略助言を提供する体制を構築
- 当社コーポレート戦略部門の傘下に「SR/IR戦略室」を新設

- 概要

- 株式会社ウィルズと当社は、SR/IR領域における顧客企業価値向上を目的としたコンサルティングサービスの提供に関して協業することに合意しました。
- 株式会社ウィルズは、株主優待サービス事業を軸に、株主優待PORTAL、IR-naviの運営や、ESGソリューション（統合報告書・アニュアルレポート等の企画・制作）を通じて、企業価値向上サービスを提供する企業です。
- 上場企業のSR（シェアホルダーズ・リレーションズ）ならびにIR（インベスターズ・リレーションズ）戦略に関する支援強化に向けて、コーポレート戦略部門の傘下に「SR/IR戦略室」を6月1日付で新設いたします。

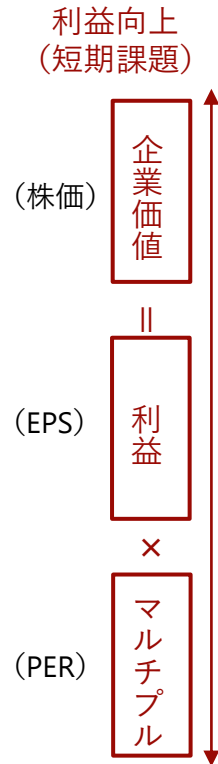
- ねらい

- 両社の強みと経営資源を集結することで、企業価値を構成する財務/非財務指標のそれぞれに対する最適な戦略助言をワンストップで提供

✓得意領域



経営課題	提供サービス	WILLs	当社
ビジネス戦略	• 成長戦略策定・実行、コスト改善		✓
	• 金融機関対応・再生支援		✓
組織・人材開発	• 組織開発・人材教育		✓
事業ポートフォリオ最適化	• M&A支援・投資銀行アドバイザー		✓
	• 資本政策助言		✓
SR/IR戦略	• エクイティ・ストーリー策定支援		✓
	• アクティビスト・株主提案対応等		✓
	• 機関投資家調査（ファンドマネージャー他）	✓	
	• オンライン株主総会・IR説明会	✓	
ESG戦略	• 株主優待活用支援	✓	
	• 統合報告書・アニュアルレポート作成支援	✓	
	• ESGインテグレーション・開示支援	✓	



DXソリューション提供体制の強化

- NEUSOFT Japan株式会社との業務提携により、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域におけるコンサルティングサービス体制を強化
- 当社コーポレート戦略部門の傘下に「デジタル戦略室」を新設

- 概要

- NEUSOFT Japan株式会社と当社は、顧客企業に対し、DX領域における戦略策定から実装・実行等の支援サービス提供に関して協業することに合意いたしました。
- 当社の強みである小売、外食産業を中心に、グローバルIT先進企業である中国・Neusoft CorporationのDXソリューションを提供いたします。
- 中国・Neusoft Corporationは1991年、日本のアルパイン株式会社（現 アルプスアルパイン株式会社）の投資により大学を出自として設立され、1996年には中国ソフトウェア企業として初めて、上海証券取引所に上場を果たした、グローバルITソリューションサービス企業です。NEUSOFT Japan株式会社はその子会社です。
- 企業変革を支えるデジタル構想・実装・実行支援に向けて、コーポレート戦略部門の傘下に「デジタル戦略室」を本年6月1日付で新設いたします。

Neusoft



2021年度第1四半期成約M&A案件

- コロナ禍の厳しい経営環境に置かれる外食産業へ対し、再生系の強みを活かし資金支援等でサポートする案件が増加
- 苦境に立つ外食、アパレル業界などにおいて大手企業と小規模事業会社の橋渡しとなる案件が増加

No.	成約月	買手	売手	概要	特徴
①	1月	ケイアイスター不動産(株)	(株)プレスト・ホーム	ケイアイスター不動産によるプレスト・ホームの株式取得にかかる仲介業務	
②	1月	(株)アニプレックス	(株)f4samurai	アニプレックスにおけるf4samuraiとの資本提携に関するFA業務	
③	2月	双日(株)	ロイヤルホールディングス(株)	双日によるロイヤルホールディングスとの資本業務提携に関するFA業務	コロナ、外食
④	2月	双日(株)	ロイヤルインフライトケイタリング(株)	双日によるロイヤルインフライトケイタリングへの60%出資に関するFA業務	コロナ、外食 大手企業×小規模事業会社の橋渡し
⑤	2月	Physik Instrumente (PI) GmbH & Co. KG	ピー・ディー・ダブリュ (株)	Physik Instrumente (PI)へのピー・ディー・ダブリュ株式の譲渡に関するFA業務	
⑥	3月	(株)ユニオンゲートグループ	(株)ユナイテッドアローズ/(株)フィーゴ	ユナイテッドアローズによるフィーゴ株式のユニオンゲートグループへの譲渡に関するFA業務	コロナ、アパレル
⑦	3月	三井不動産(株)	(株)日比谷松本楼	三井不動産による日比谷松本楼との資本業務提携に関するFA業務	コロナ、外食 大手企業×小規模事業会社の橋渡し
⑧	3月	三菱ガス化学(株)	(株)J-オイルミルズ/(株)J-ケミカル	J-オイルミルズによる、J-ケミカル株式の三菱ガス化学への譲渡に関するFA業務	

赤文字：当社がアドバイザーを務めた企業



FRONTIER
MANAGEMENT
INC.

Section 3

会社概要



フロンティア・マネジメント設立の背景



代表取締役
大西 正一郎
Shoichiro Onishi

- 弁護士登録後、奥野総合法律事務所に勤務
1997年 パートナー弁護士に就任
- 日本リースやライフ、大成火災海上保険の会社更生に管財人代理等に関与



代表取締役
松岡 真宏
Masahiro Matsuoka

- 野村総合研究所、パークレイズ証券会社を経て
UBS証券会社に入社
1999年に株式調査部長 兼 マネージングディレクターに就任
- 10年以上流通業界を中心に証券アナリストとして活動



入社



入社

IRCJ 産業再生機構

大西
三井鉱山の案件に監査役として関与
カネボウ及びダイエーの案件に取締役として、事業再生に関与

松岡
カネボウ及びダイエー案件に取締役として、事業再生に関与

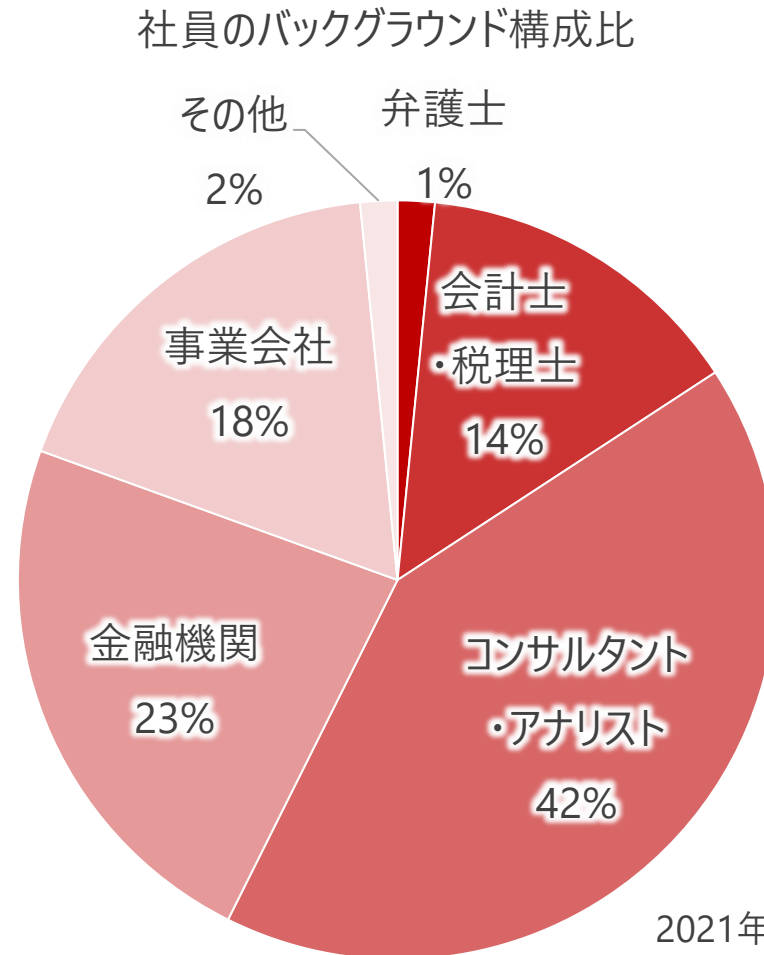
2007年共同で会社設立



フロンティア・マネジメント株式会社

フロンティア・マネジメントの目指す姿

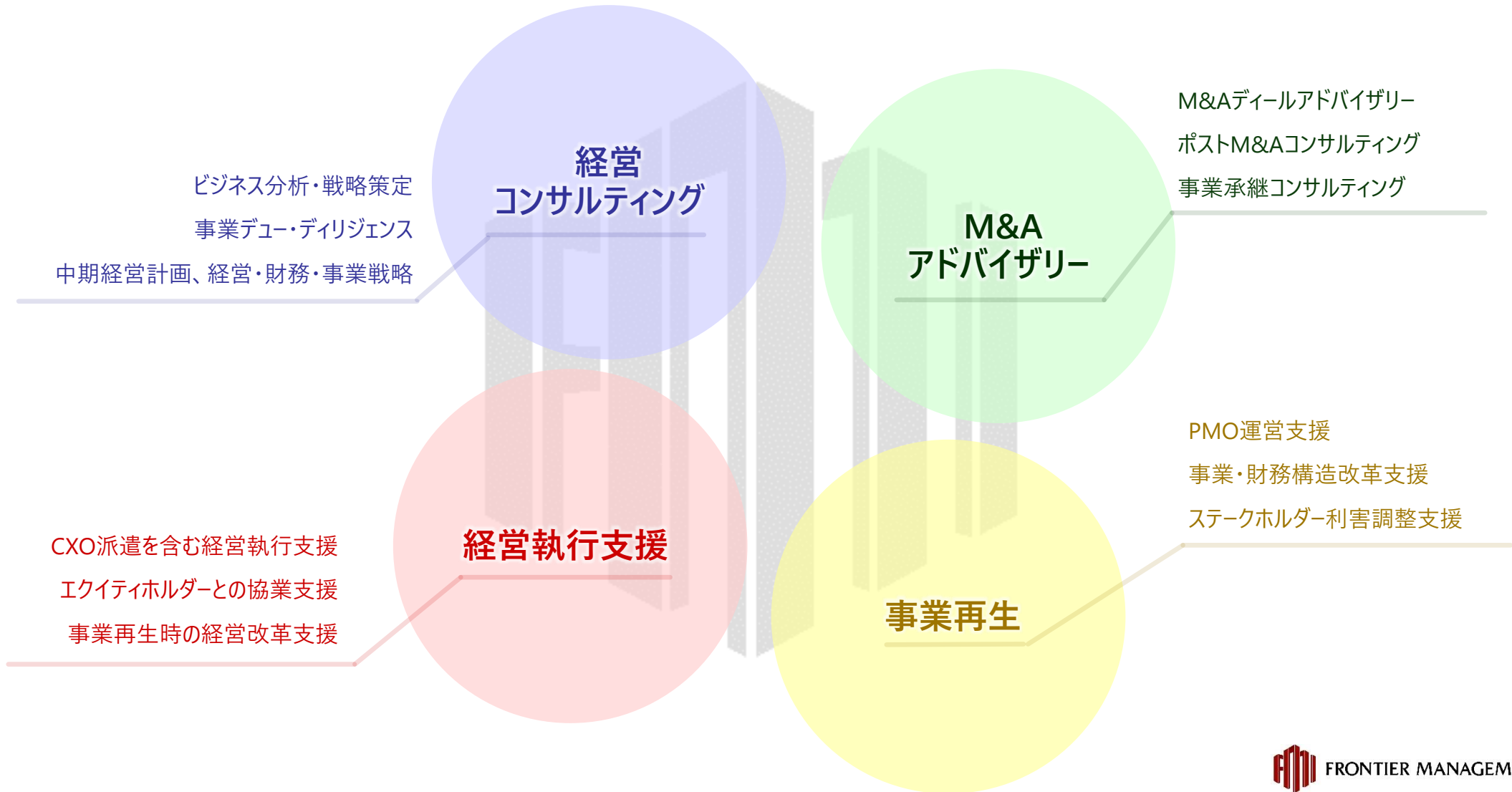
多様なバックグラウンドをもつ専門家集団として、世界の英知を集め複雑な企業課題を解決することを通じ、
企業価値の向上と持続的社会的構築に貢献する



2021年3月末日時点

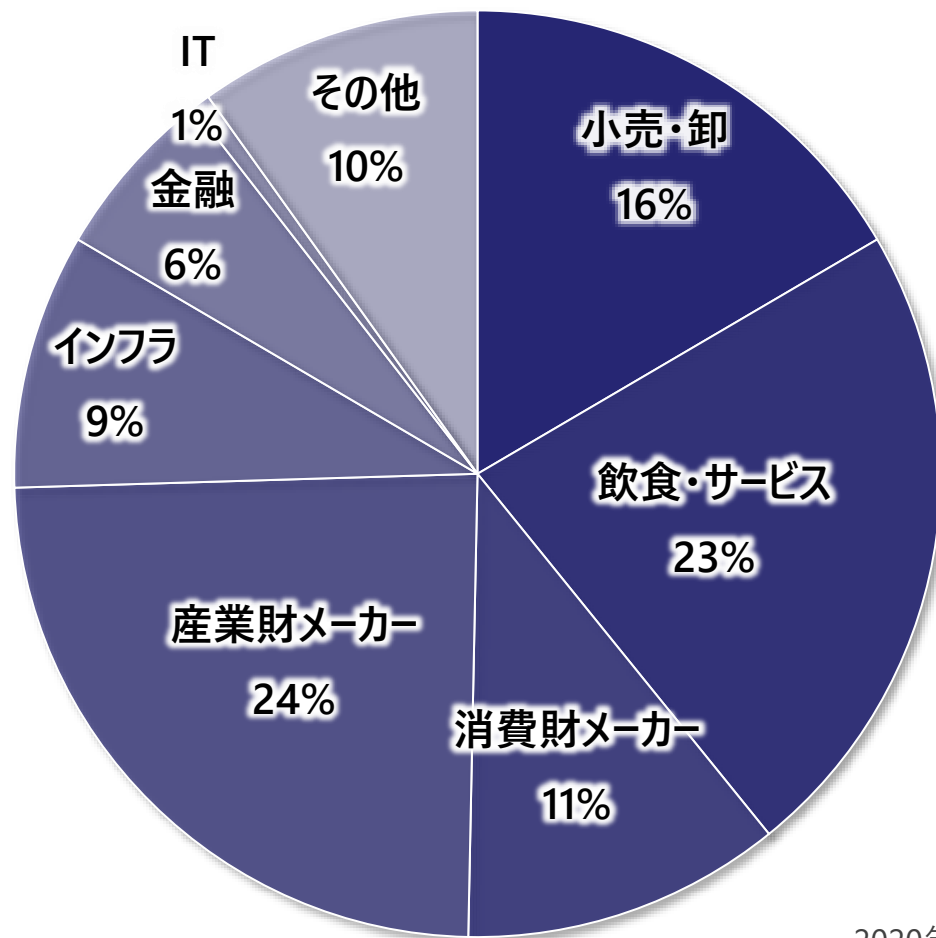
フロンティア・マネジメントの事業内容

あらゆるステージの企業課題に対応した、幅広いサービスを提供



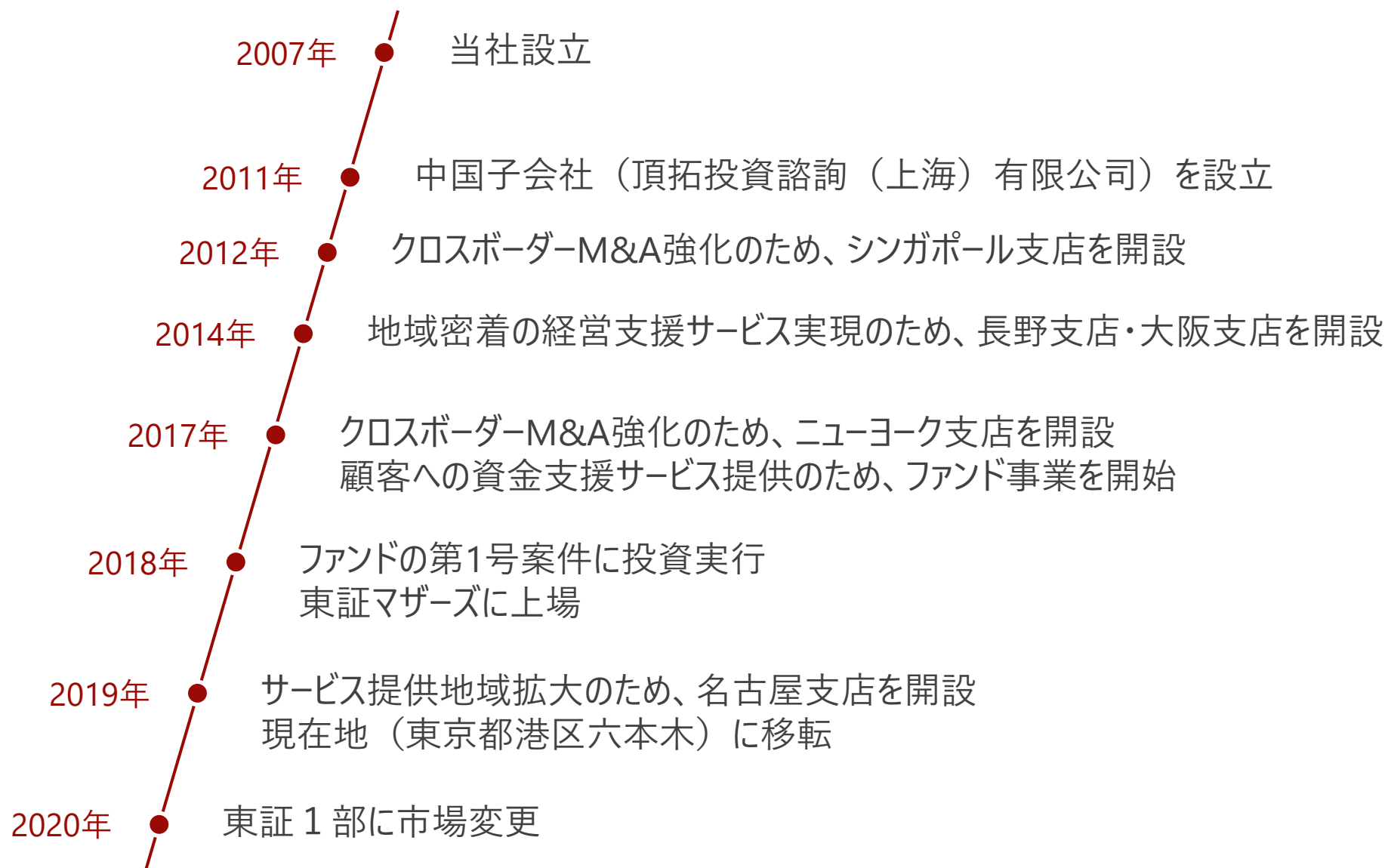
フロンティア・マネジメントの特徴：多様な顧客層

多様な業界の企業様へサービスを提供



2020年12月期実績

沿革



取締役 組織図



代表取締役
大西 正一郎
SHOICHIRO ONISHI



代表取締役
松岡 真宏
MASAHIRO MATSUOKA



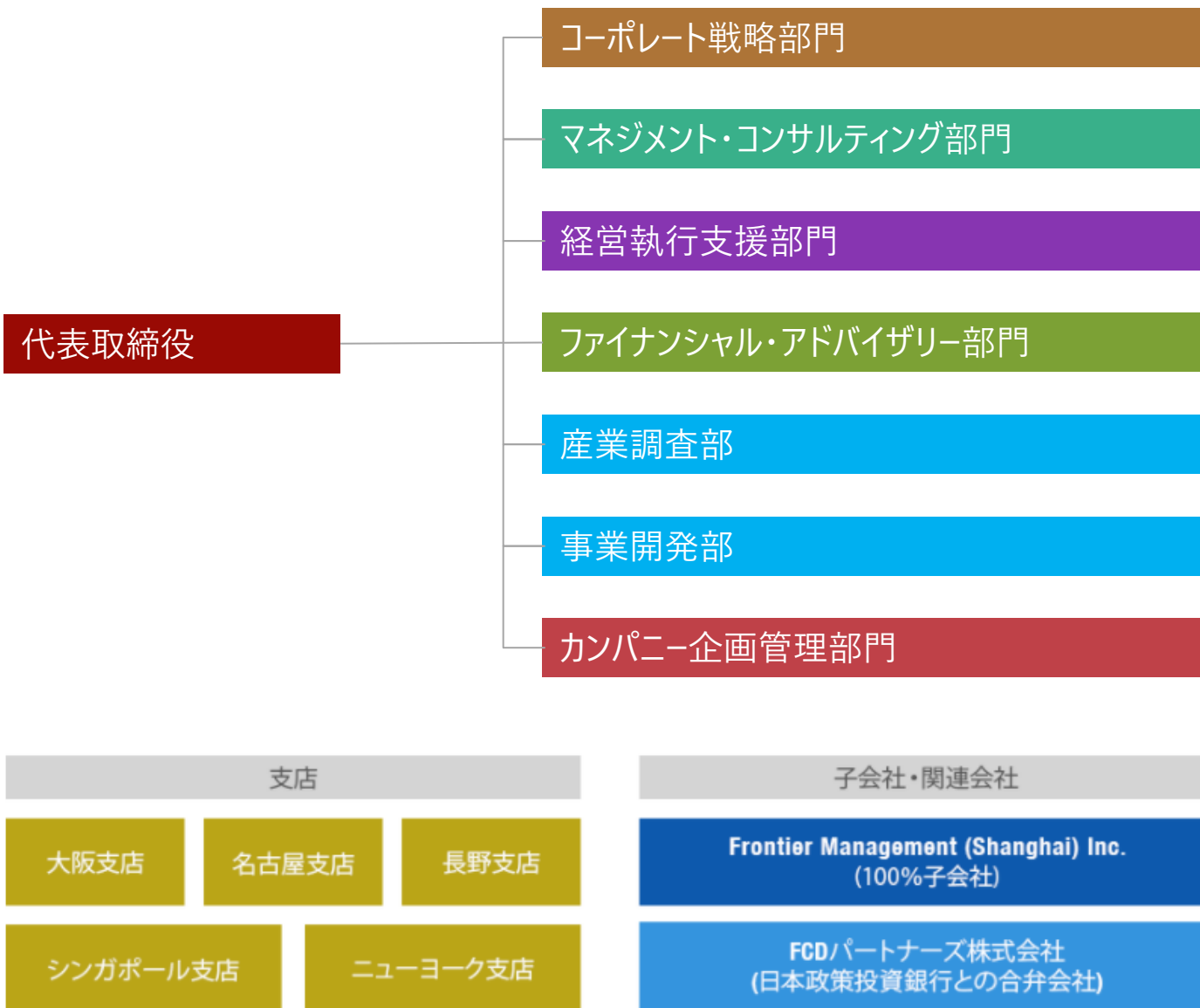
取締役
高橋 義昭
YOSHIAKI TAKAHASHI



社外取締役
大杉 和人
KAZUHITO OSUGI



社外取締役
鵜瀬 恵子
KEIKO UNOTORO



■ クライアントの利益への貢献

- 企業価値の向上を図ることで、クライアントの利益に貢献します。

■ ステークホルダーの利益への貢献

- バランスのとれたソリューションの提供により、株主・経営者・従業員・取引先・顧客・債権者等ステークホルダーの利益に貢献します。

■ 社会への貢献

- 顧客企業の提供する価値（財・サービス）の向上を図ることで、社会に貢献します。

会社基礎データ

会社概要

商号 フロンティア・マネジメント株式会社
英文 Frontier Management Inc.
設立 2007年1月4日
証券コード 7038 (東証一部)
所在地 東京都港区六本木3-2-1
 住友不動産六本木グランドタワー41階
TEL / FAX <TEL>03-6862-5180 (代表) <FAX>03-6862-8611
ホームページ <https://www.frontier-mgmt.com>



主要メンバー
 代表取締役 大西 正一郎
 代表取締役 松岡 真宏
 取締役 高橋 義昭
 社外取締役 大杉 和人
 社外取締役 鶴瀬 恵子
 常勤監査役 梅本 武
 監査役 (非常勤) 下河邊 和彦
 監査役 (非常勤) 服部 暢達
 専務執行役員 光澤 利幸
 常務執行役員 西澤 純男
 常務執行役員 西田 明德
 執行役員 矢島 政也
 執行役員 彦工 伸治
 執行役員 栗山 史
 執行役員 村田 朋博
 執行役員 越野 純子

従業員数 238名 (グループ連結) 2021年3月末日現在

支店 大阪支店 ・ 名古屋支店 ・ 長野支店
 シンガポール支店 ・ ニューヨーク支店

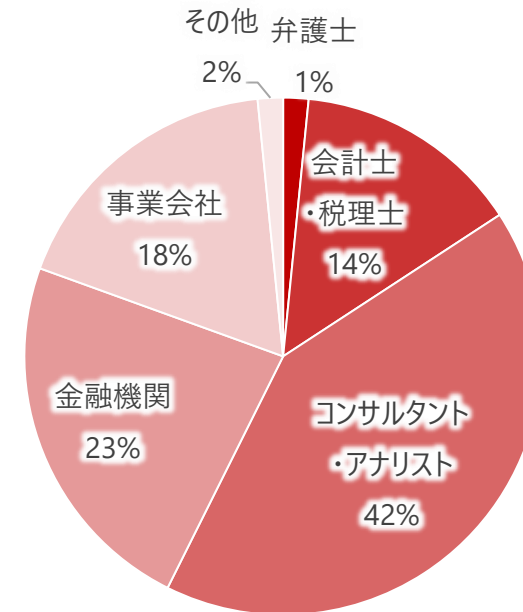
グループ会社 Frontier Management (Shanghai) Inc. (100%子会社)

関連会社 FCDパートナーズ株式会社 (日本政策投資銀行との合弁会社)

業務内容

1. 経営コンサルティング業務
2. M&Aアドバイザリー業務
3. 経営執行支援業務
4. 事業再生業務

プロフェッショナル構成比



2021年3月末日時点

- ✓ 企業経営に関わる各専門分野 — ビジネス、金融、会計、税務、法律etc. — の専門家が集結し、「弁護士・会計士・税理士」、「コンサルタント・アナリスト」、「金融機関・事業会社・その他出身者」で構成されています。
- ✓ 各企業の経営課題に対して、最適な専門家チームを結成し、総合的な視点で課題解決へと導きます

本資料の取り扱いについて

- ◆ 本資料には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。



**FRONTIER
MANAGEMENT
INC.**